

## 草加市の空き家の状況と対策

草加市  
市民生活部長  
石倉 一



市政60周年を迎えた草加市には、現在約24万8千人の市民が暮らしている。その人口は2020年をピークに減少に転じる予測となっており、今後、高齢化による空き家の増加が懸念

されている。そのため、市では空き家状況の把握と、対策を図るため、2017年度に「空き家実態調査」を実施した。

調査の結果、草加市の空き家数は1249戸、空き家率は2.7%であった。また空き家の所有者に対して行われた意向調査では、462の回答があり、そのうちの54.2%が65歳以上だった。利活用の意向としては「今後建物を活用したい」という回答が6割以上であったものの、多くの所有者が「建物の有効活用に関する情報に乏しい」ということも判明した。

この調査を踏まえ、市は取り組むべき課題を二つにまとめた。まず一つ目は「空き家化の予防」である。相続発生後、建物を所有したが使用していない例や、所有者の高齢化による空

家の管理水準の低下が空き家化を促進するため、所有者に対する「注意喚起」や「情報提供」を行い、建物の放置や管理水準低下の予防を目指す。今後、発生するであろう空き家を少しでも減らしていくための取り組みである。

二つ目は「空き家の適正管理」。空き家問題は所有者や管理者により適正に管理されることが問題解決の第一歩であるが、そのためのノウハウを誰もが持っているわけではない。空き家の管理不全化の抑制や改善のための情報提供、場合によっては資金的な支援も検討し「支援体制の整備」を進める必要がある。

そして三つ目は「空き家の活用」。空き家の市場流通の機会を増やしていく取り組みとして、民間業者との連携による相談対応や、空き家バンクの開設など、制度を充実させて、所有者の自主的な空き家の活用意欲を高めるための工夫が必要と考えられている。

以上を踏まえ、市では「草加市版の空き家等対策計画」の策定を進めており、空き家に対する情報を一元管理するとともに、行政サービスの向上を図ることを目指している。

Profile  
石倉 一  
Hajime ISHIKURA

● 草加市市民生活部長。